

環境省

平成21年度環境技術実証事業

ヒートアイランド対策技術分野

建築物外皮による空調負荷低減等技術
実証試験結果報告書
《詳細版》

平成22年3月

実証機関 : 財団法人建材試験センター
技術 : 窓用日射遮蔽フィルム
環境技術開発者 : 東海ゴム工業株式会社
製品名・型番 : 高透明熱線反射フィルム「リフレッシュイン」・TY51
同一規格製品 : NI 帝人商事株式会社 :
高透明熱線反射フィルム「レフテル」・TY51

実証番号 051-0912



本技術及びその性能に関して、
環境省等による保証・認証・認可等
を謳うものではありません。

www.env.go.jp/policy/etv

本実証試験結果報告書の著作権は、環境省に属します。

－ 目 次 －

○ 全体概要.....	1
1. 実証対象技術の概要.....	1
2. 実証試験の概要.....	1
2.1 空調負荷低減性能.....	1
2.2 環境負荷・維持管理等性能.....	1
3. 実証試験結果.....	2
3.1 空調負荷低減性能及び環境負荷・維持管理等性能.....	2
4. 参考情報.....	7
○ 本編.....	8
1. 実証試験の概要と目的.....	8
2. 実証試験参加組織と実証試験参加者の責任分掌.....	9
3. 実証対象技術の概要.....	11
4. 実証試験の内容.....	13
4.1 実証試験期間.....	13
4.2 空調負荷低減性能.....	13
4.3 環境負荷・維持管理等性能.....	21
5. 実証試験結果と検討.....	22
5.1 空調負荷低減性能及び環境負荷・維持管理等性能.....	22
○ 付録.....	28
1. データの品質管理.....	28
1.1 測定操作の記録方法.....	28
1.2 精度管理に関する情報.....	28
2. データの管理、分析、表示.....	28
2.1 データ管理とその方法.....	28
2.2 データ分析と評価.....	28
3. 監査.....	28
○ 資料編.....	29



本実証試験結果報告書の著作権は、環境省に属します。

○ 全体概要

実証対象技術／ 環境技術開発者	高透明熱線反射フィルム「リフレッシュイン」・TY51／ 東海ゴム工業株式会社【同一規格品有・概要巻末に注記】
実証機関	財団法人建材試験センター
実証試験期間	平成21年9月16日～平成22年2月26日

1. 実証対象技術の概要

屈折率差のあるナノレベル薄膜の多層積層による光干渉を利用。これにより採光性（透明性）を維持しつつ、日射熱・近赤外線を反射しかつ吸収を少なくすることで室内への熱流入を低減する。

2. 実証試験の概要

2.1 空調負荷低減性能

窓用日射遮蔽フィルムの熱・光学性能を測定し、その結果から、下記条件における対象建築物の全ての窓に窓用日射遮蔽フィルムを室内側に貼付した場合の効果（冷房負荷低減効果等）を数値計算により算出した。

2.1.1. 数値計算における設定条件

(1) 対象建築物

- 1) 住宅（戸建 RC 造）モデルの 1 階 LD 部（リビングダイニングスペース部）
〔対象床面積：20.49 m²、窓面積：6.62m²、階高：2.7m、構造：RC 造〕
- 2) オフィスモデルの事務室南側部
〔対象床面積：113.40m²、窓面積：37.44m²、階高：3.6m、構造：RC 造〕

注) 周囲の建築物等の影響による日射の遮蔽は考慮しない。

対象建築物の詳細は、詳細版本編 4.2.2(1)①対象建築物（詳細版本編 15 ページ）参照。

(2) 使用気象データ

1990 年代標準年気象データ（東京都及び大阪府）

(3) 空調機器設定

建築物	設定温度（℃）		稼働時間	冷房 COP	暖房 COP
	冷房	暖房			
住宅	26.6	21.0	6～9 時・12～14 時・16～22 時	4.67	5.14
オフィス	26.7	21.9	平日 8～18 時	3.55	3.90

(4) 電力量料金単価の設定

地域	建築物	標準契約種別	電力量料金単価（円／kWh）	
			夏季	その他季
東京	住宅	従量電灯 B	22.86	
	オフィス	業務用電力	13.75	12.65
大阪	住宅	従量電灯 A	24.21	
	オフィス	高压電力 AS	12.08	11.06

2.2 環境負荷・維持管理等性能

耐候性試験機により 1000 時間の促進耐候性試験を行う。試験終了後、熱・光学性能の測定を行い、耐候性試験前後における測定値の変化を確認する。

3. 実証試験結果

3.1 空調負荷低減性能及び環境負荷・維持管理等性能

(1) 熱・光学性能及び環境負荷・維持管理等性能試験結果

【実証項目】

		耐候性試験前	耐候性試験後
遮へい係数	(—)	0.57	0.56
熱貫流率	(W/m ² ・K)	5.7	5.8

〔測定項目〕 (参考)

		耐候性試験前	耐候性試験後
可視光線透過率	(%)	74.8	76.8
日射透過率	(%)	41.7	41.3
日射反射率	(%)	32.4	33.8

(2) 分光透過率・分光反射率 (波長範囲：300nm～2500nm) の特性

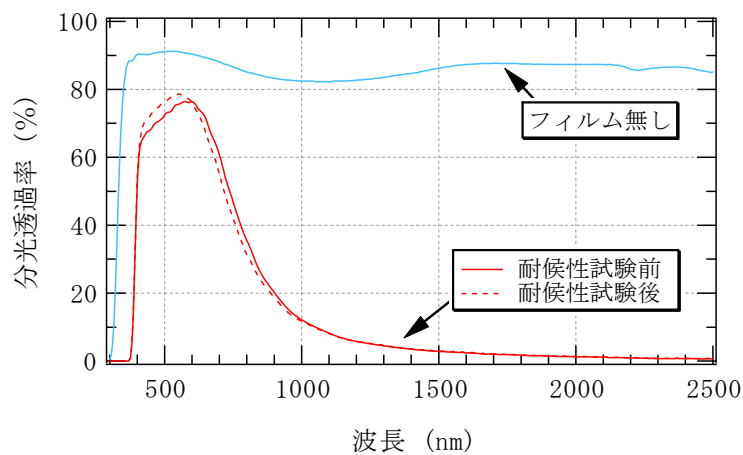


図-1 分光透過率測定結果

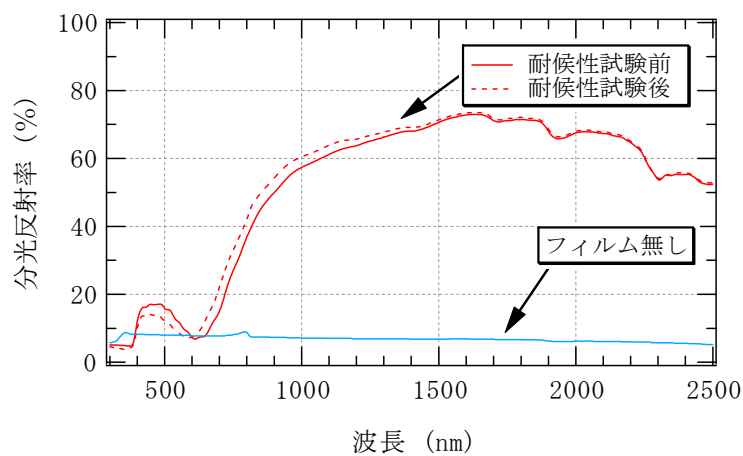


図-2 分光反射率測定結果

3.1.2. 数値計算により算出する実証項目

(1) 実証項目の計算結果

【算出対象区域：LD 部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 1ヶ月)	熱量	151 kWh/月	135 kWh/月	171 kWh/月	165 kWh/月
		(貼付前 727 kWh/月)	(貼付前 2,196 kWh/月)	(貼付前 842 kWh/月)	(貼付前 2,441 kWh/月)
		20.8%低減	6.1%低減	20.3%低減	6.8%低減
	電気 料金	741 円/月	526 円/月	887 円/月	560 円/月
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 6~9月)	熱量	540 kWh/4ヶ月	429 kWh/4ヶ月	589 kWh/4ヶ月	501 kWh/4ヶ月
		(貼付前 2,293 kWh/4ヶ月)	(貼付前 6,407 kWh/4ヶ月)	(貼付前 2,558 kWh/4ヶ月)	(貼付前 7,029 kWh/4ヶ月)
		23.5%低減	6.7%低減	23.0%低減	7.1%低減
	電気 料金	2,643 円/4ヶ月	1,635 円/4ヶ月	3,054 円/4ヶ月	1,677 円/4ヶ月
室温上昇 抑制効果*2 (夏季 15時)	自然 室温 *3	2.4℃ (38.5℃→36.1℃)	1.0℃ (37.8℃→36.8℃)	2.9℃ (39.8℃→36.9℃)	1.1℃ (38.1℃→37.0℃)
	体感 温度 *4	2.1℃ (38.1℃→36.0℃)	0.4℃ (30.8℃→30.4℃)	2.7℃ (39.3℃→36.6℃)	0.5℃ (31.0℃→30.5℃)

*1：夏季1ヶ月（8月）及び夏季（6～9月）において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合の冷房負荷低減効果

*2：8月1日における対象部での室温の抑制効果

*3：冷房を行わないときの室温

*4：平均放射温度（MRT）を考慮した温度（室温とMRTの平均）

注）数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

(2) 参考項目の計算結果

① 実証項目に対し暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：LD部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
暖房負荷 低減効果*1 (冬季1ヶ月)	熱量	-132 kWh/月	-196 kWh/月	-103 kWh/月	-110 kWh/月
		(貼付前 62 kWh/月)	(貼付前 488 kWh/月)	(貼付前 199 kWh/月)	(貼付前 836 kWh/月)
		-212.9%低減	-40.2%低減	-51.8%低減	-13.2%低減
	電気 料金	-590 円/月	-636 円/月	-486 円/月	-313 円/月
冷暖房負荷 低減効果*2 (期間空調)	熱量	83 kWh/年	-158 kWh/年	147 kWh/年	72 kWh/年
		(貼付前 2,639 kWh/年)	(貼付前 8,293 kWh/年)	(貼付前 3,128 kWh/年)	(貼付前 9,651 kWh/年)
		3.1%低減	-1.9%低減	4.7%低減	0.7%低減
	電気 料金	610 円/年	-267 円/年	976 円/年	460 円/年

*1：冬季1ヶ月（2月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*2：夏季（6～9月）において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合及び冬季（11～4月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の冷暖房負荷低減効果

注) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

② 年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：LD部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	913 kWh/年	732 kWh/年	1,027 kWh/年	846 kWh/年
		(貼付前 2,858 kWh/年)	(貼付前 7,710 kWh/年)	(貼付前 3,328 kWh/年)	(貼付前 8,817 kWh/年)
	電気料金	31.9%低減	9.5%低減	30.9%低減	9.6%低減
	電気料金	4,468 円/年	2,715 円/年	5,325 円/年	2,752 円/年
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-457 kWh/年	-592 kWh/年	-441 kWh/年	-430 kWh/年
		(貼付前 346 kWh/年)	(貼付前 1,896 kWh/年)	(貼付前 570 kWh/年)	(貼付前 2,623 kWh/年)
	電気料金	-132.0%低減	-31.2%低減	-77.4%低減	-16.4%低減
	電気料金	-2,036 円/年	-1,920 円/年	-2,078 円/年	-1,220 円/年
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	455 kWh/年	140 kWh/年	585 kWh/年	417 kWh/年
		(貼付前 3,203 kWh/年)	(貼付前 9,606 kWh/年)	(貼付前 3,898 kWh/年)	(貼付前 11,441 kWh/年)
	電気料金	14.2%低減	1.5%低減	15.0%低減	3.6%低減
	電気料金	2,432 円/年	795 円/年	3,247 円/年	1,532 円/年

③ 建築物全体または事務室全体において年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：建築物全体（住宅）、基準階事務室全体（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	1,231 kWh/年	2,637 kWh/年	1,413 kWh/年	3,246 kWh/年
		(貼付前 5,834 kWh/年)	(貼付前 36,682 kWh/年)	(貼付前 6,823 kWh/年)	(貼付前 42,106 kWh/年)
	電気料金	21.1%低減	7.2%低減	20.7%低減	7.7%低減
	電気料金	6,025 円/年	9,800 円/年	7,330 円/年	10,581 円/年
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-859 kWh/年	-1,493 kWh/年	-737 kWh/年	-1,149 kWh/年
		(貼付前 3,118 kWh/年)	(貼付前 14,214 kWh/年)	(貼付前 3,429 kWh/年)	(貼付前 14,678 kWh/年)
	電気料金	-27.5%低減	-10.5%低減	-21.5%低減	-7.8%低減
	電気料金	-3,819 円/年	-4,844 円/年	-3,471 円/年	-3,259 円/年
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	372 kWh/年	1,144 kWh/年	677 kWh/年	2,096 kWh/年
		(貼付前 8,952 kWh/年)	(貼付前 50,896 kWh/年)	(貼付前 10,252 kWh/年)	(貼付前 56,783 kWh/年)
	電気料金	4.2%低減	2.2%低減	6.6%低減	3.7%低減
	電気料金	2,206 円/年	4,956 円/年	3,859 円/年	7,322 円/年

*1：年間を通じ室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合の冷房負荷低減効果

*2：年間を通じ室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*3：窓用日射遮蔽フィルムの貼付により低減する年間の冷房負荷量と暖房負荷量の合計

注) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

(3) (1)実証項目の計算結果及び(2)参考項目の計算結果に関する注意点

- ① 数値計算は、モデル的な住宅・オフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。
- ② 熱負荷の低減効果を熱量単位 (kWh) だけでなく、電気料金の低減効果 (円) としても示すため、定格出力運転時における消費電力 1kW 当たりの冷房・暖房能力 (kW) を表した COP 及び電力量料金単価を設定している。
- ③ 数値計算において設定した冷暖房の運転期間は、下記の通りとした。
 - ・ 夏季 15 時 : 8 月 1 日の 15 時
 - ・ 夏季 1 ヶ月 : 8 月 1～31 日
 - ・ 夏季 6～9 月 : 6 月 1 日～9 月 30 日
 - ・ 冬季 1 ヶ月 : 2 月 1 日～28 日
 - ・ 期間空調 : 冷房期間 6～9 月及び暖房期間 11～4 月
 - ・ 年間空調 : 冷暖房期間 1 年*1

*1: 設定温度よりも室温が高い場合に冷房運転を行い、設定温度よりも室温が低い場合に暖房運転を行う。
- ④ 日射が遮蔽され、室内が暗くなることに伴う、照明による熱負荷の増加は考慮していない。
- ⑤ 冷房・暖房負荷低減効果の熱量の欄にある「貼付前 ○○kWh/△△」とは、窓用日射遮蔽フィルムを貼付しない状態において、日射・電気機器等により室内に加えらるる熱負荷の一定期間における総和を示している。
- ⑥ 電気料金について、本計算では窓用日射遮蔽フィルムの有無による室内熱負荷の差を検討の対象としていることから、種々の仮定が必要となる総額を見積もることをせず、熱負荷の変化に伴う空調電気料金の差額のみを示している。

4. 参考情報

(1)実証対象技術の概要（参考情報）及び(2)その他メーカーからの情報（参考情報）に示された情報は、全て環境技術開発者が自らの責任において申請したものであり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

(1) 実証対象技術の概要（参考情報）

項目		環境技術開発者 記入欄	
環境技術開発者		東海ゴム工業株式会社	
技術開発企業名		東海ゴム工業株式会社	
実証対象製品・名称		高透明熱線反射フィルム「リフレッシュイン」	
実証対象製品・型番		TY51	
連絡先	TEL	0568-77-4955	
	FAX	0568-77-2976	
	Web アドレス	http://www.tokai.co.jp/	
	E-mail	yoshihiro.tokunaga@tri.tokai.co.jp	
ヒートアイランド対策技術の原理		屈折率差のあるナノレベル薄膜の多層積層による光干渉を利用。これにより採光性(透明性)を維持しつつ、日射熱・近赤外線を反射しかつ吸収を少なくすることで室内への熱流入を低減する。	
技術の特徴		ナノレベル薄膜の多層積層にナノ金属膜を多層使用することにより、可視光域の透過率を高くし、近赤外線域を反射させることにより吸収率を低くする設計のため、同レベルの他社可視光透過率製品と比較して、最も高い日射遮蔽と低日射吸収を実現。 1)すぐれた日射遮蔽性と採光性の両立 2)低日射吸収のためガラス熱割れが発生しにくい 3)低反射・淡青緑色のため意匠性を損なわない	
設置条件	対応する建築物・窓など	ビル、事務所、工場、公共設備、一般家庭の単板ガラス窓や自動車窓ガラスなどの室内側表面。	
	施工上の留意点	水抜きを十分行い一般の施工方法に従って施工する。	
	その他設置場所等の制約条件	腐食性ガスの発生のある場所(温泉、プールなど)、屋外面、凹凸面、磨りガラス面は施工できない。	
メンテナンスの必要性 耐候性・製品寿命など		表面が汚れたら濡れた柔らかい布または一般清掃時に使用するゴムスqueegee(水、洗剤水使用)で行う。乾いた布、紙などは使用しない。 耐候性・製品寿命は、促進試験、実施工で確認中。	
コスト概算		材工価格(施工面積 50 m ² 時)	16,000 円 1m ² あたり

(2) その他メーカーからの情報（参考情報）

実証対象技術の同一規格製品を以下に示す。
 ・NI 帝人商事株式会社：高透明熱線反射フィルム「レフテル」・TY51

○ 本編

1. 実証試験の概要と目的

環境技術実証事業は、既に適用が可能な段階にありながら、環境保全効果等について客観的な評価が行われていないために普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施することにより、環境技術を実証する手法・体制の確立を図るとともに、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展を促進することを目的とするものである。

本実証試験は、平成21年6月18日に財団法人建材試験センターと環境省水・大気環境局が策定した実証試験要領（第2版）*1に基づいて選定された実証対象技術について、同実証試験要領に準拠して実証試験を実施することで、以下に示す環境保全効果等を客観的に実証したものである。

【実証項目】

- ◆ 空調負荷低減性能
 - 【熱・光学性能】
 - ・ 遮へい係数
 - ・ 熱貫流率
 - 【数値計算】
 - ・ 冷房負荷低減効果
 - ・ 室温上昇抑制効果
- ◆ 環境負荷・維持管理等性能
 - ・ 性能劣化の把握

*1：財団法人建材試験センター,環境省水・大気環境局. 環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野建築物外皮による空調負荷低減等技術実証試験要領. 第2版, 平成21年6月18日, 60p, http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=13757&hou_id=11254.

2. 実証試験参加組織と実証試験参加者の責任分掌

実証試験に参加する組織は、図 2-1 に示すとおりである。また、実証試験参加者とその責任分掌は、表 2-1 に示すとおりである。

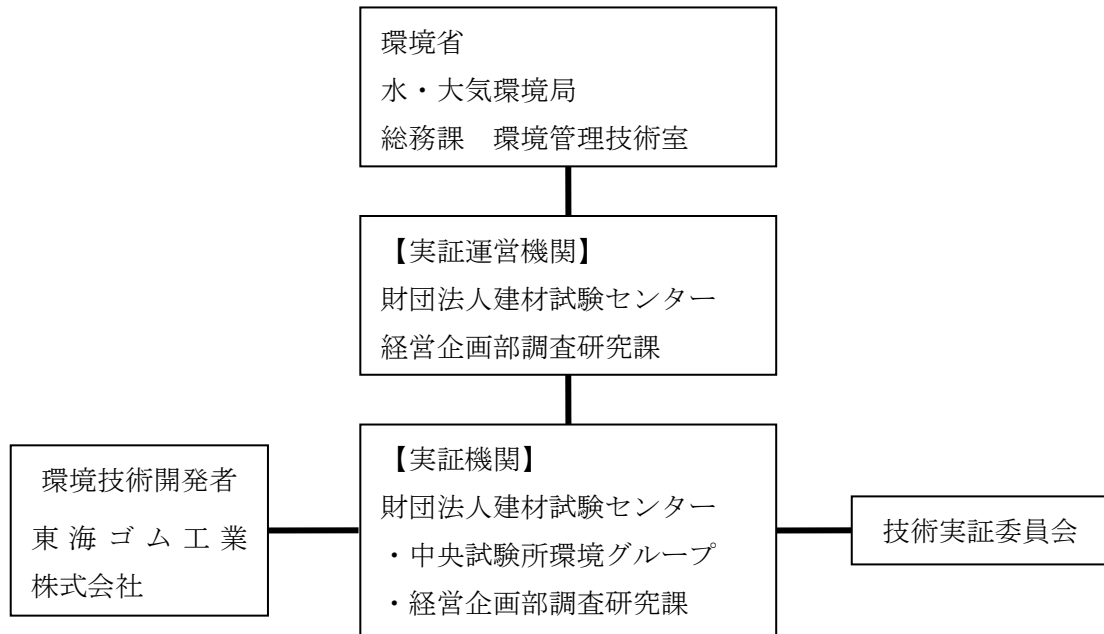


図 2-1 実証試験参加組織

表 2-1 実証試験参加者と責任分掌

区分	実証試験参加機関	責任分掌	参加者
実証 機関	財団法人 建材試験センター	実証試験の運営管理	中央試験所 環境グループ ・藤本 哲夫 ・萩原 伸治 ・田坂 太一 ・松原 知子 ・庄司 秀雄
		実証対象技術の公募・審査	
		技術実証委員会の設置・運営	
		品質管理システムの構築	
		実証試験計画の策定	
		実証試験の実施・運営	経営企画部 調査研究課 ・川上 修 ・菊地 裕介 ・村上 哲也
		実証試験データ・情報の管理	
		実証試験結果報告書の作成	
		その他実証試験要領で定められた業務	
		内部監査の総括	
		実証試験データの検証	
環境 技術 開発者	東海ゴム工業 株式会社	実証機関への必要な情報提供と協力	徳永 義弘
		実証対象製品の準備と関連資料の提供	
		費用負担及び責任をもって 実証対象製品の運搬等を実施	
		既存の性能データの提供	
		実証試験報告書の作成における協力	

3. 実証対象技術の概要

実証対象技術の概要は、表 3-1 に示すとおりである。

このページ及び次ページに示された情報は、全て環境技術開発者が自らの責任において申請したものであり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

表 3-1 実証対象技術の概要

項目	環境技術開発者 記入欄	
環境技術開発者	東海ゴム工業株式会社	
技術開発企業名	東海ゴム工業株式会社	
実証対象製品・名称	高透明熱線反射フィルム「リフレッシュイン」	
実証対象製品・型番	TY51	
連絡先	TEL	0568-77-4955
	FAX	0568-77-2976
	Web アドレス	http://www.tokai.co.jp/
	E-mail	yoshihiro.tokunaga@tri.tokai.co.jp
ヒートアイランド対策技術の原理	屈折率差のあるナノレベル薄膜の多層積層による光干渉を利用。これにより採光性(透明性)を維持しつつ、日射熱・近赤外線を反射しかつ吸収を少なくすることで室内への熱流入を低減する。	
技術の特徴	ナノレベル薄膜の多層積層にナノ金属膜を多層使用することにより、可視光域の透過率を高くし、近赤外線域を反射させることにより吸収率を低くする設計のため、同レベルの他社可視光透過率製品と比較して、最も高い日射遮蔽と低日射吸収を実現。 1)すぐれた日射遮蔽性と採光性の両立 2)低日射吸収のためガラス熱割れが発生しにくい 3)低反射・淡青緑色のため意匠性を損なわない	
設置条件	対応する建築物・窓など	ビル、事務所、工場、公共設備、一般家庭の単板ガラス窓や自動車窓ガラスなどの室内側表面。
	施工上の留意点	水抜きを十分行い一般の施工方法に従って施工する。
	その他設置場所等の制約条件	腐食性ガスの発生のある場所(温泉、プールなど)、屋外面、凹凸面、磨りガラス面は施工できない。
メンテナンスの必要性 耐候性・製品寿命など	表面が汚れたら濡れた柔らかい布または一般清掃時に使用するゴムスqueegee(水、洗剤水使用)で行う。乾いた布、紙などは使用しない。 耐候性・製品寿命は、促進試験、実施工で確認中。	
コスト概算	材工価格(施工面積 50 m ² 時)	16,000 円 1m ² あたり

○その他メーカーからの情報

実証対象技術の同一規格製品を以下に示す。

・NI 帝人商事株式会社:高透明熱線反射フィルム「レフテル」・TY51

4. 実証試験の内容

4.1 実証試験期間

(1) 試験体搬入

平成21年 9月15日

(2) 熱・光学性能測定

平成21年 9月16日～平成21年10月 7日

(3) 促進耐候性試験

平成21年10月16日～平成22年 2月15日

(4) LESCOM-envによる数値計算

平成21年10月19日～平成22年 2月26日

4.2 空調負荷低減性能

4.2.1. 熱・光学性能

(1) 遮へい係数

遮へい係数は、JIS A 5759:2008 (建築窓ガラス用フィルム) 6.4 遮へい係数試験 に従い、以下に示す項目 (測定項目の (a) ～ (d)) の測定値を用いて算出した。試験体の数量は1体 (n=1) とした。

試験体の大きさは、測定装置 (分光光度計) に設置できる寸法 (50mm×50mm) とした。なお、試験体は、厚さ3mmのフロート板ガラスの室内側にフィルムを貼付したものとした。

- [測定項目]
- (a) 可視光線透過率 (参考)
 - (b) 日射透過率 (参考)
 - (c) 日射反射率 (参考)
 - (d) 垂直放射率 (参考)

(2) 熱貫流率

熱貫流率は、JIS A 5759:2008 (建築窓ガラス用フィルム) 5.5 熱貫流率 に従い、4.2.1.(1) (d) により求めた垂直放射率を、JIS A 5759 表 14 によって修正放射率に換算し、算出した。

【用語の定義】

- 遮へい係数*1
フィルムを貼付した厚さ 3mm のフロート板ガラスに入射した日射が、一度吸収された後に入射面の反対側に再放射される分も含んで通過する率（透過分及び再放射分の和=日射熱取得率）を、厚さ 3mm のフロート板ガラスだけとした場合の率を 1 として表した値。
- 可視光線透過率
可視光線（波長範囲：380 nm～780nm）の透過光の光束と入射光の光束の比。
- 日射透過率
日射（波長範囲：300nm～2500nm）の透過光の光束と入射光の光束の比。
- 日射反射率
日射（波長範囲：300nm～2500nm）の反射光の光束と入射光の光束の比。
- 放射率
空間に放射する熱放射の放射束の、同じ温度の黒体が放射する熱放射の放射束に対する比。
- 平均放射温度（MRT：Mean Radiant Temperature）
人体が周囲の壁面などから受ける放射熱量と同量の放射熱量を射出する黒体の一定の温度のこと（人体に対する熱放射の影響を考慮した体感指標）。
- 熱貫流率*1
フィルムを貼付した厚さ 3mm のフロート板ガラスについて、その両側の空気温度差が 1℃のとき、面積 1m² 当たり単位時間に通過する熱量。

*1：JIS A 5759:2008（建築窓ガラス用フィルム）

4.2.2. 数値計算

本項目における実証試験結果は、レスポンス・ファクター法に基づく非定常熱負荷計算プログラム「LESCOM-env」により算出する。

「LESCOM-env」とは、旧通産省生活産業局の住機能向上製品対策委員会で開発された多数室非定常熱負荷計算プログラム「LESCOM」を、実証対象技術に応じた内容に追加開発（東京理科大学武田仁教授による）したものである。

計算条件及び計算による出力項目は下記の通りとする。

(1) 計算条件

① 対象建築物

1) 住宅（戸建 RC 造）モデルの 1 階 LD 部（リビングダイニングスペース部）

〔対象床面積：20.49 m²、窓面積：6.62m²、階高：2.7m、構造：RC 造〕 [表 4-1、図 4-1]

2) オフィスモデルの事務室南側部

〔対象床面積：113.40m²、窓面積：37.44m²、階高：3.6m、構造：RC 造〕 [表 4-2、図 4-2]

- 対象建築物は、「標準問題の提案（住宅用標準問題*1、オフィス用標準問題*2）」に基づき設定した。ただし、オフィス用標準問題は、ガラス窓の寸法を高さ 1800mm から高さ 2600mm に変更している。
- 周囲の建築物等の影響による日射の遮蔽は考慮しない。
- 全ての窓に対して、室内側に窓用日射遮蔽フィルムを貼付するものとする。

*1：宇田川光弘．標準問題の提案（住宅用標準問題）．社団法人日本建築学会．環境工学委員会．熱分科会第 15 回熱シンポジウム，1985．

*2：滝沢博．標準問題の提案（オフィス用標準問題）．社団法人日本建築学会．環境工学委員会．熱分科会第 15 回熱シンポジウム，1985．

表 4-1 想定する住宅モデル

設定条件	内容
モデル建築物の概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅〔標準問題の提案（住宅用標準問題）〕 構造：RC造（鉄筋コンクリート造） 延べ床面積：125.86m²
実証項目の対象となる部分	<ul style="list-style-type: none"> 1階LD部（リビングダイニングスペース部） 対象床面積：20.49m² 階高：2.7m 窓面積：6.62m²
備考	<ul style="list-style-type: none"> 住宅モデルの詳細は、詳細版資料編 29～30 ページに示す。

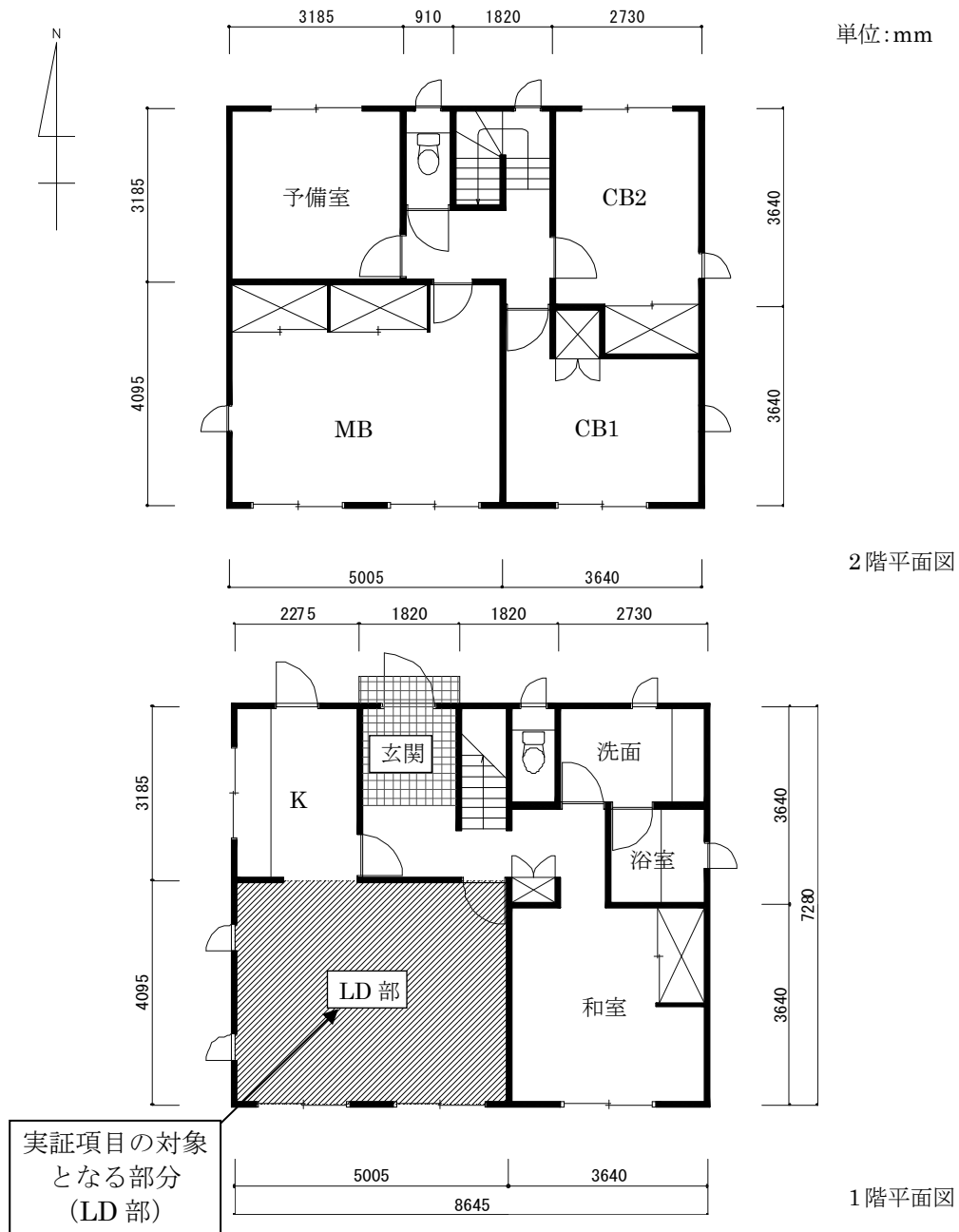


図 4-1 計算用住宅モデル（平面図）

表 4-2 想定するオフィスモデル

設定条件	内容
モデル建築物の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス [標準問題の提案 (オフィス用標準問題)] ・ 構造 : RC 造 (鉄筋コンクリート造) ・ 基準階床面積 826.56m²
実証項目の対象となる部分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準階 (2~7 階) のいずれか 1 フロアの事務室南側部 ・ 対象床面積 : 113.40m² ・ 階高 : 3.6m ・ 窓面積 : 37.44m²
オフィス用標準問題からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準階の立面において、ガラス窓の寸法を幅 1800mm×高さ 1800 mm から幅 1800 mm×高さ 2600 mm に変更。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスモデルの詳細は、詳細版資料編 31~32 ページに示す。

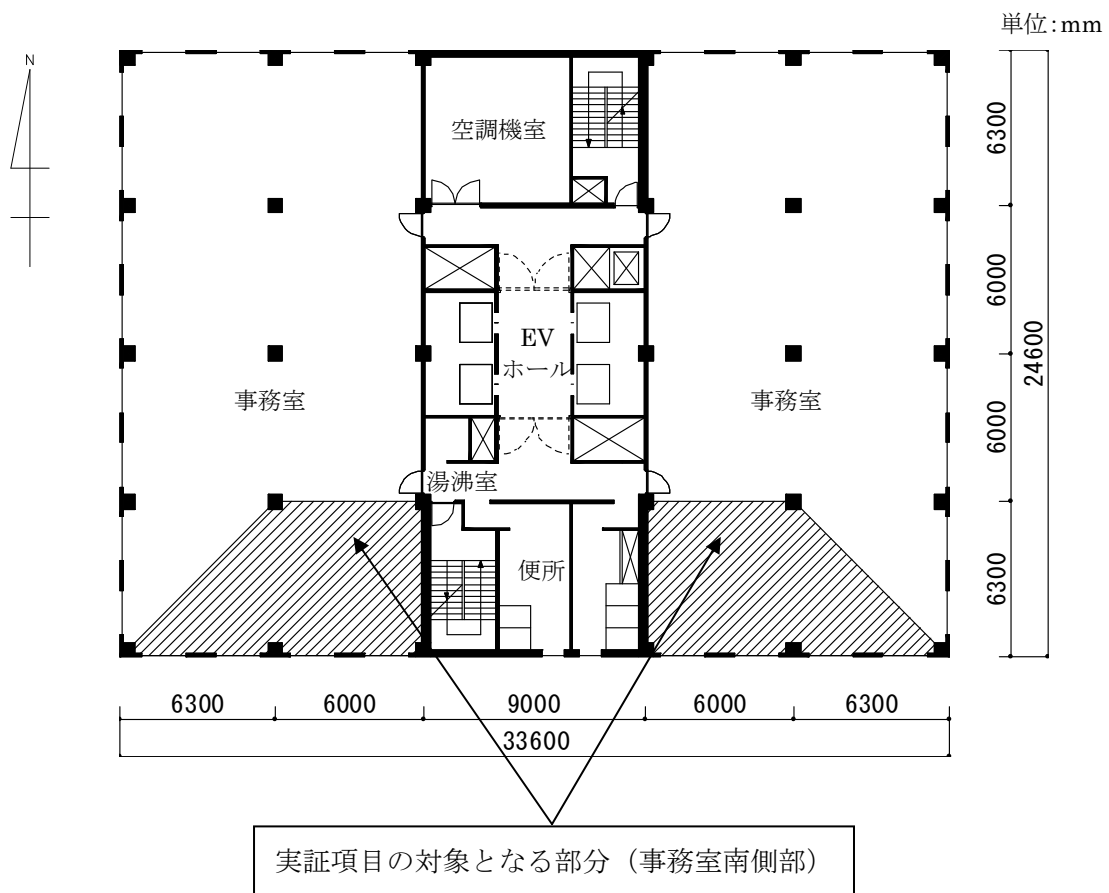


図 4-2 計算用オフィスモデル (平面図)

② 気象条件設定及び冷暖房設定

表 4-3 気象条件の設定

設定条件	内容
地域	・東京都、大阪府
気象データ	・1990年代標準年気象データ*1

*1: 武田仁ほか. “第1章 気象データ I 熱負荷基準標準気象データ”. 標準気象データと熱負荷計算プログラムLESCOM. 第1版, 井上書院, 2005年, p7-25.

表 4-4 冷暖房設定

建築物	設定温度 (°C) *1		稼働時間
	冷房	暖房	
住宅	26.6	21.0	6~9時・12~14時・16~22時*2
オフィス	26.7	21.9	平日 8~18時*3

*1: 財団法人省エネルギーセンター. 平成 17 年度「省エネルギー対策アンケート調査」, 2006, <http://www.eccj.or.jp/swenqute/index.html>. を参考に設定した。

*2: 宇田川光弘. 標準問題の提案 (住宅用標準問題). 社団法人日本建築学会. 環境工学委員会. 熱分科会第 15 回熱シンポジウム, 1985. を参考に設定した。

*3: 滝沢博. 標準問題の提案 (オフィス用標準問題). 社団法人日本建築学会. 環境工学委員会. 熱分科会第 15 回熱シンポジウム, 1985. を参考に設定した。

③ COP (Coefficient of Performance : エネルギー消費効率) の設定

表 4-5 COP の設定

建築物	冷房 COP	暖房 COP	備考
住宅	4.67*1	5.14*1	冷房能力 2.8kW
オフィス	3.55*2	3.90*2	冷房能力 14.0kW クラス・4 方向カセット型

*1: 財団法人省エネルギーセンター. 省エネ性能カタログ 2006 年夏版. 2006. を参考に設定した。

*2: 財団法人省エネルギーセンター. 省エネ性能カタログ・業務用エアコン版・2006 年 3 月. 2006. を参考に設定した。

④ 電力量料金単価

表 4-6 電力量料金単価の設定値

地域	建築物	標準契約種別	電力量料金単価 (円/kWh) *1	
			夏季*2	その他季*3
東京	住宅	従量電灯 B	22.86	
	オフィス	業務用電力	13.75	12.65
大阪	住宅	従量電灯 A	24.21	
	オフィス	高圧電力 AS	12.08	11.06

*1：電力量料金単価は、消費税相当額を含んだものである。

*2：夏季：7月1日～9月30日

*3：その他季：10月1日～6月30日

注) 燃料価格変動に依存する燃料費調整単価は0円/kWhと仮定。

⑤ 実証項目・参考項目の設定期間

表 4-7 数値計算による実証項目・参考項目の設定期間について

項目	名称	設定期間	
実証項目	冷房負荷低減効果	夏季1ヶ月	8月1日～8月31日
		夏季6～9月	6月1日～9月30日
	室温上昇抑制効果	夏季15時	8月1日の15時
参考項目	冷房負荷低減効果	年間空調	1年間
	暖房負荷低減効果	冬季1ヶ月	2月1日～2月28日
		年間空調	1年間
	冷暖房負荷低減効果	期間空調*1	冷房期間6～9月(6月1日～9月30日)及び暖房期間11～4月(11月1日～4月30日)
年間空調		1年間	

*1：冷暖房期間は、JRA 4046 (ルームエアコンディショナの期間消費電力量算出基準) *2を参考に設定した。

*2：社団法人日本冷凍空調工業会。JRA 4046:2004 (ルームエアコンディショナの期間消費電力量算出基準), 2004.

(2) 出力項目

本実証試験では、住宅（戸建 RC 造）及びオフィスの基準階（2～7 階の何れか 1 フロアの事務室）を対象として計算を行う。

数値計算により算出する各実証項目・参考項目は、窓用日射遮蔽フィルム貼付の有無による差分量として求める。

各項目において、熱負荷の低減効果の熱量単位（kWh）から電力量料金単位（円）への換算は、以下の式により行った。

$$\Delta E = \frac{\Delta Q}{COP} \times A \dots\dots\dots (1)$$

ここに、 ΔE : 熱負荷の低減効果〔電力量料金〕（ ΔE (円)）

ΔQ : 熱負荷の低減効果〔熱量〕（kWh）

COP : 冷房 COP または暖房 COP (—)

A : 電力料金の従量単価 (円/kWh)

表 4-8 LESCOM-env による出力リスト

対応する項目		名称*1	出力単位	対応する部分	
				住宅 (戸建 RC 造)	オフィス
実証項目	冷房負荷低減効果	夏季 1 ヶ月	kWh/月	・ LD 部	・ 事務室南側部
			円/月		
		夏季 6～9 月	kWh/4 ヶ月		
			円/4 ヶ月		
室温上昇抑制効果 (自然室温・体感温度)	夏季 1 日	℃	・ LD 部	・ 事務室南側部	
参考項目	暖房負荷低減効果	冬季 1 ヶ月	kWh/月	・ LD 部	・ 事務室南側部
			円/月		
	冷房負荷低減効果	年間空調	kWh/年	・ LD 部 ・ 建築物全体	・ 事務室南側部 ・ 事務室全体
			円/年		
	暖房負荷低減効果	年間空調	kWh/年	・ LD 部 ・ 建築物全体	・ 事務室南側部 ・ 事務室全体
			円/年		
	冷暖房負荷低減効果	期間空調 年間空調	kWh/年	・ LD 部 ・ 建築物全体	・ 事務室南側部 ・ 事務室全体
			円/年		

*1 : 表 4-7 に示す設定期間に対応する名称

【用語の定義】

- 冷房負荷低減効果
実証対象技術による冷房負荷の低減効果
- 室温上昇抑制効果
実証対象技術による室温の上昇抑制効果
- 暖房負荷低減効果
実証対象技術による暖房負荷の低減効果
- 冷暖房負荷削減効果
実証対象技術による冷房負荷・暖房負荷の低減効果

4.3 環境負荷・維持管理等性能

4.2.1.熱・光学性能(詳細版本編13ページ)で測定した試験体1体について、JIS A 5759:2008 (建築窓ガラス用フィルム) 6.9 耐候性試験 に基づき、サンシャインカーボンアーク灯式の耐候性試験機により 1000 時間の促進耐候性試験を行う。試験終了後、4.2.1.熱・光学性能の手法に基づいて(1)遮へい係数、(2)熱貫流率の測定を行い、測定値の変化を確認する。

5. 実証試験結果と検討

5.1 空調負荷低減性能及び環境負荷・維持管理等性能

(1) 熱・光学性能及び環境負荷・維持管理等性能試験結果

【実証項目】

		耐候性試験前	耐候性試験後
遮へい係数	(—)	0.57	0.56
熱貫流率	(W/m ² ・K)	5.7	5.8

〔測定項目〕 (参考)

		耐候性試験前	耐候性試験後
可視光線透過率	(%)	74.8	76.8
日射透過率	(%)	41.7	41.3
日射反射率	(%)	32.4	33.8

(2) 分光透過率・分光反射率 (波長範囲：300nm～2500nm) の特性

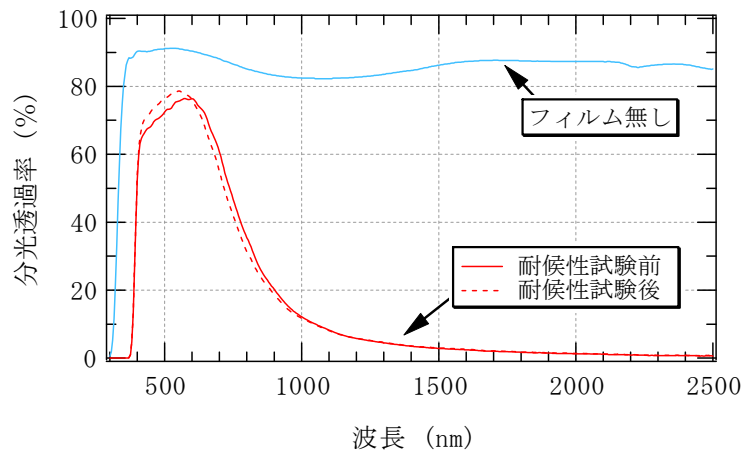


図 5-1 分光透過率測定結果

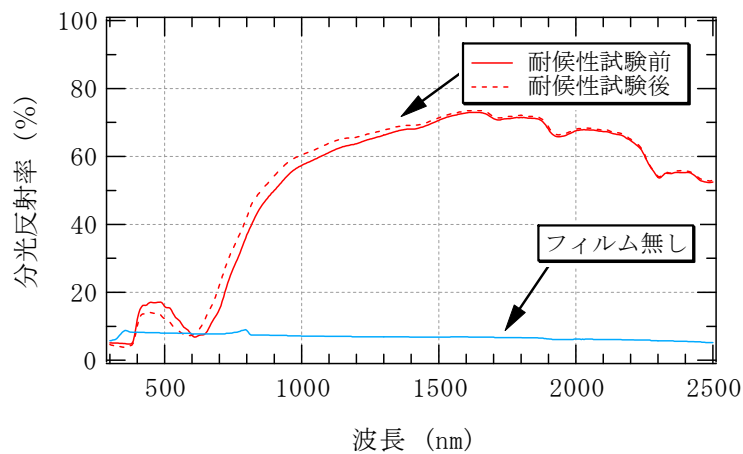


図 5-2 分光反射率測定結果

5.1.2. 空調負荷低減性能実証項目 (数値計算)

(1) 実証項目の計算結果

【算出対象区域：LD 部 (住宅)、事務室南側部 (オフィス)】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 1ヶ月)	熱量	151 kWh/月	135 kWh/月	171 kWh/月	165 kWh/月
		(貼付前 727 kWh/月)	(貼付前 2,196 kWh/月)	(貼付前 842 kWh/月)	(貼付前 2,441 kWh/月)
		20.8%低減	6.1%低減	20.3%低減	6.8%低減
	電気 料金	741 円/月	526 円/月	887 円/月	560 円/月
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 6~9月)	熱量	540 kWh/4ヶ月	429 kWh/4ヶ月	589 kWh/4ヶ月	501 kWh/4ヶ月
		(貼付前 2,293 kWh/4ヶ月)	(貼付前 6,407 kWh/4ヶ月)	(貼付前 2,558 kWh/4ヶ月)	(貼付前 7,029 kWh/4ヶ月)
		23.5%低減	6.7%低減	23.0%低減	7.1%低減
	電気 料金	2,643 円/4ヶ月	1,635 円/4ヶ月	3,054 円/4ヶ月	1,677 円/4ヶ月
室温上昇 抑制効果*2 (夏季 15時)	自然 室温 *3	2.4℃ (38.5℃→36.1℃)	1.0℃ (37.8℃→36.8℃)	2.9℃ (39.8℃→36.9℃)	1.1℃ (38.1℃→37.0℃)
	体感 温度 *4	2.1℃ (38.1℃→36.0℃)	0.4℃ (30.8℃→30.4℃)	2.7℃ (39.3℃→36.6℃)	0.5℃ (31.0℃→30.5℃)

*1：夏季1ヶ月(8月)及び夏季(6~9月)において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房稼働する条件での冷房負荷低減効果

*2：8月1日の15時における対象部での室温の抑制効果

*3：冷房を行わないときの室温

*4：平均放射温度(MRT)を考慮した温度(室温とMRTの平均)

注) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

(2) 参考項目の計算結果

① 実証項目に対して暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：LD 部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
暖房負荷 低減効果*1 (冬季1ヶ月)	熱量	-132 kWh/月	-196 kWh/月	-103 kWh/月	-110 kWh/月
		(貼付前 62 kWh/月)	(貼付前 488 kWh/月)	(貼付前 199 kWh/月)	(貼付前 836 kWh/月)
		-212.9%低減	-40.2%低減	-51.8%低減	-13.2%低減
	電気 料金	-590 円/月	-636 円/月	-486 円/月	-313 円/月
冷暖房負荷 低減効果*2 (期間空調)	熱量	83 kWh/年	-158 kWh/年	147 kWh/年	72 kWh/年
		(貼付前 2,639 kWh/年)	(貼付前 8,293 kWh/年)	(貼付前 3,128 kWh/年)	(貼付前 9,651 kWh/年)
		3.1%低減	-1.9%低減	4.7%低減	0.7%低減
	電気 料金	610 円/年	-267 円/年	976 円/年	460 円/年

*1：冬季1ヶ月（2月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*2：夏季（6～9月）において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合及び冬季（11～4月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の冷暖房負荷低減効果

注) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

② 年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：LD 部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	913 kWh/年	732 kWh/年	1,027 kWh/年	846 kWh/年
		(貼付前 2,858 kWh/年)	(貼付前 7,710 kWh/年)	(貼付前 3,328 kWh/年)	(貼付前 8,817 kWh/年)
	電気料金	31.9%低減	9.5%低減	30.9%低減	9.6%低減
	電気料金	4,468 円/年	2,715 円/年	5,325 円/年	2,752 円/年
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-457 kWh/年	-592 kWh/年	-441 kWh/年	-430 kWh/年
		(貼付前 346 kWh/年)	(貼付前 1,896 kWh/年)	(貼付前 570 kWh/年)	(貼付前 2,623 kWh/年)
	電気料金	-132.0%低減	-31.2%低減	-77.4%低減	-16.4%低減
	電気料金	-2,036 円/年	-1,920 円/年	-2,078 円/年	-1,220 円/年
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	455 kWh/年	140 kWh/年	585 kWh/年	417 kWh/年
		(貼付前 3,203 kWh/年)	(貼付前 9,606 kWh/年)	(貼付前 3,898 kWh/年)	(貼付前 11,441 kWh/年)
	電気料金	14.2%低減	1.5%低減	15.0%低減	3.6%低減
	電気料金	2,432 円/年	795 円/年	3,247 円/年	1,532 円/年

③ 建築物全体又は事務室全体において年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：建築物全体（住宅）、基準階事務室全体（オフィス）】

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建 RC 造)	オフィス	住宅(戸建 RC 造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	1,231 kWh/年	2,637 kWh/年	1,413 kWh/年	3,246 kWh/年
		(貼付前 5,834 kWh/年)	(貼付前 36,682 kWh/年)	(貼付前 6,823 kWh/年)	(貼付前 42,106 kWh/年)
	電気料金	21.1%低減	7.2%低減	20.7%低減	7.7%低減
	電気料金	6,025 円/年	9,800 円/年	7,330 円/年	10,581 円/年
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-859 kWh/年	-1,493 kWh/年	-737 kWh/年	-1,149 kWh/年
		(貼付前 3,118 kWh/年)	(貼付前 14,214 kWh/年)	(貼付前 3,429 kWh/年)	(貼付前 14,678 kWh/年)
	電気料金	-27.5%低減	-10.5%低減	-21.5%低減	-7.8%低減
	電気料金	-3,819 円/年	-4,844 円/年	-3,471 円/年	-3,259 円/年
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	372 kWh/年	1,144 kWh/年	677 kWh/年	2,096 kWh/年
		(貼付前 8,952 kWh/年)	(貼付前 50,896 kWh/年)	(貼付前 10,252 kWh/年)	(貼付前 56,783 kWh/年)
	電気料金	4.2%低減	2.2%低減	6.6%低減	3.7%低減
	電気料金	2,206 円/年	4,956 円/年	3,859 円/年	7,322 円/年

*1：年間を通じ室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合の冷房負荷低減効果

*2：年間を通じ室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*3：窓用日射遮蔽フィルムの貼付により低減する年間の冷房負荷量と暖房負荷量の合計

注) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

(3) (1)実証項目の計算結果及び(2)参考項目の計算結果に関する注意点

- ① 数値計算は、モデル的な住宅・オフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。
- ② 熱負荷の低減効果を熱量単位 (kWh) だけでなく、電気料金の低減効果 (円) としても示すため、定格出力運転時における消費電力 1kW 当たりの冷房・暖房能力 (kW) を表した COP 及び電力量料金単価を設定している。
- ③ 数値計算において設定した冷暖房の運転期間は、下記の通りとした。
 - ・ 夏季 15 時 : 8 月 1 日の 15 時
 - ・ 夏季 1 ヶ月 : 8 月 1～31 日
 - ・ 夏季 6～9 月 : 6 月 1 日～9 月 30 日
 - ・ 冬季 1 ヶ月 : 2 月 1 日～28 日
 - ・ 期間空調 : 冷房期間 6～9 月及び暖房期間 11～4 月
 - ・ 年間空調 : 冷暖房期間 1 年*1

*1: 設定温度よりも室温が高い場合に冷房運転を行い、設定温度よりも室温が低い場合に暖房運転を行う。
- ④ 日射が遮蔽され、室内が暗くなることに伴う、照明による熱負荷の増加は考慮していない。
- ⑤ 冷房・暖房負荷低減効果の熱量の欄にある「貼付前 ○○kWh/△△」とは、フィルムを貼付しない状態において、日射・電気機器等により室内に加えられる熱負荷の一定期間における総和を示している。
- ⑥ 電気料金について、本計算では窓用日射遮蔽フィルムの有無による室内熱負荷の差を検討の対象としていることから、種々の仮定が必要となる総額を見積もることをせず、熱負荷の変化に伴う空調電気料金の差額のみを示している (電気料金の算出に関する考え方は詳細版本編 27 ページ【電気料金算出に関する考え方】に示す)。

【電気料金算出に関する考え方】

電力料金は、主に基本料金等と電力量料金で構成されている。窓用日射遮蔽フィルムによる空調負荷低減効果を算出する上で、契約内容等の条件を固定すると、基本料金等はフィルム貼付前後で一定となり、日射遮蔽による影響を受けるのは空調負荷量に依存する電力量料金のみになる。

電力量料金は電力量料金単価と燃料費調整単価（石油等の燃料価格変動に依存）で構成されているが、燃料費調整単価は電力量料金単価と比較して十分小さいため、電力量料金は電力量料金単価のみで算出することとした。

住宅の電力量料金単価については、1ヶ月の消費電力によって三段階の料金制度となるが、東京電力・関西電力ともに、標準的な家庭における1ヶ月の消費電力は300kWh以下であるので、空調負荷低減効果の算定には120～300kWhの電力量料金単価を適用した。

オフィスの電力量料金単価については、標準的な業務用ビルにおける契約電力は500kW未満であることを考慮し、この条件に適合した業務用ビルや商業施設などで平日の昼間に電気の使用が多い場合の契約を適用（夏季とその他季で電力量料金が異なる）した。

《引用文献》

- 東京電力株式会社.電気供給約款.2009,132p.
- 東京電力株式会社.電気需給約款 [特定規模需要（高圧）].2009,121p.
- 関西電力株式会社.電気供給約款.2009,149p.

○ 付録

1. データの品質管理

本実証試験を実施にあたり、データの品質管理は、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルに従って管理した。

1.1 測定操作の記録方法

記録用紙は、財団法人建材試験センター規程による試験データシート、実測値を記録するコンピュータープリントアウト及び実証試験要領に規定した成績書とした。

1.2 精度管理に関する情報

JIS Q 17025:2005 (ISO/IEC17025:2005)「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」に準拠した測定トレーサビリティによりデータの精度管理を行った。

2. データの管理、分析、表示

2.1 データ管理とその方法

本実証試験から得られる以下のデータは、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルにしたがって管理するものとした。データの種類は次のとおりである。

- 空調負荷低減性能のデータ
- 環境負荷・維持管理等性能のデータ

2.2 データ分析と評価

本実証試験で得られたデータについては、必要に応じ統計分析の処理を実施するとともに、使用した数式を実証試験結果報告書に記載する。

実証項目の測定結果の分析・表示方法は以下のとおりである。

(1) 空調負荷低減性能のデータ

- ・ 遮へい係数、熱貫流率、冷房負荷低減効果、室温上昇抑制効果

(2) 環境負荷、維持管理等性能のデータ

- ・ 性能劣化の把握

3. 監査

本実証試験で得られたデータの品質監査は、財団法人建材試験センターが定める品質マニュアルに従って行うものとする。実証試験が適切に実施されていることを確認するために実証試験の期間中に内部監査を実施した。

この内部監査は、本実証試験から独立している財団法人建材試験センター中央試験所長を内部監査員として任命し実施した。

○ 資料編

付表 1 計算用住宅モデル (戸建 RC 造) の詳細情報 (屋根・壁・床)

部位	構成	
屋根	屋外側	軽量コンクリート (60mm)
	⇕	GW (50mm) 合板 (12mm)
		コンクリート (130mm)
		空気層 [屋根裏空間]
	室内側	せっこうボード (12mm)
外壁	屋外側	アルミサイディング (2mm)
	⇕	GW (50mm)
	室内側	コンクリート (150mm)
間仕切り壁	コンクリート (150mm)	
2 階床	2 階側	床板 [合板] (10mm)
	⇕	合板 (20mm)
		コンクリート (130mm)
		空気層
	1 階側	せっこうボード (12mm)
1 階床	室内側	ビニールタイル (5mm)
	⇕	モルタル (35mm)
		コンクリート (130mm)
	地下側	GW (50mm)
1 階和室床	室内側	畳 (60mm)
	⇕	合板 (12mm)
		GW (50mm)
		床下空気層
	地下側	コンクリート (130mm)

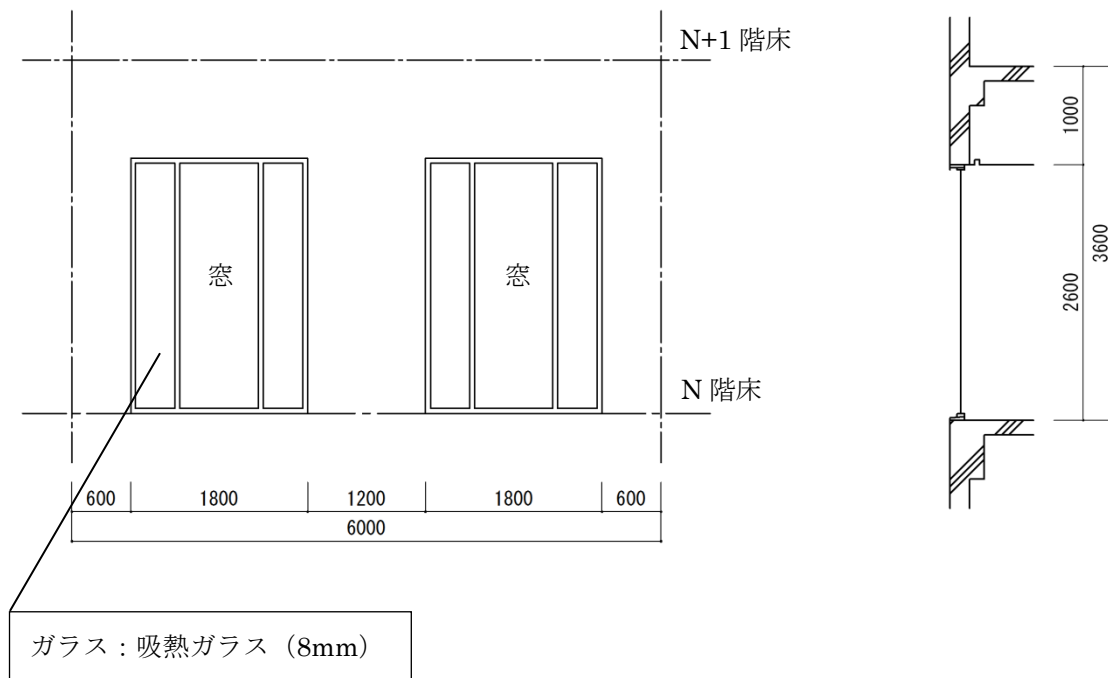
※GW : グラスウール (24K 相当品)

付表 2 計算用住宅モデル (戸建 RC 造) の詳細情報 (窓・建具)

部位	構成		
窓	① (引違)	開口寸法 : W1700mm×H2000mm ガラス寸法 : W780mm×H1850mm (2 枚)	
	② (引違)	開口寸法 : W1700mm×H1200mm ガラス寸法 : W780mm×H1050mm (2 枚)	
	③ (片開)	開口寸法 : W500mm×H1200mm ガラス寸法 : W400mm×H1050mm (1 枚)	
	④ (引違)	開口寸法 : W1700mm×H450mm ガラス寸法 : W730mm×H300mm (2 枚)	
ドア	玄関	W1000mm×H2000mm	合板 (12mm)
			GW (50mm)
			合板 (12mm)
	勝手口	W800mm×H2000mm	合板 (12mm)
			GW (50mm)
			合板 (12mm)
	室内	W800mm×H2000mm	合板 (4mm)
			密閉空気層
			合板 (4mm)

付表 3 計算用オフィスモデルの詳細情報

部位	構成	
屋根	屋外側	軽量コンクリート (60mm)
	⇕	スタイロフォーム (25mm)
		アスファルト (10mm)
		コンクリート (150mm)
		半密閉空気層
		プラスターボード (9mm)
室内側	岩綿吸音板 (12mm)	
居室外壁 (居室に面する部分)	屋外側	タイル (8mm)
	⇕	モルタル (20mm)
		コンクリート (150mm)
		フォームポリスチレン (25mm)
		密閉空気層
室内側	プラスターボード (12mm)	
居室外壁 (天井内)	屋外側	タイル (8mm)
	⇕	モルタル (20mm)
		コンクリート (150mm)
室内側	フォームポリスチレン (25mm)	
内壁	モルタル (20mm)	
	コンクリート (120mm)	
	モルタル (20mm)	
ドア	鉄板 (1mm)	
	空気層	
	鉄板 (1mm)	
開口部	付図 1 参照	



付図 1 計算用オフィスモデルの基準スパン立面図及び断面図

【注意】 数値計算に使用するモデルは、参考文献に示されるオフィス用標準問題の基準スパンにおいて、開口（ガラス窓）の寸法を 2600mm に変更した。それに伴って、開口部分の腰壁は存在しない条件とした。